

有害使用済機器の保管等に関する届出書類等について

1 保管等の届出

(1)届出時期: 事業開始前10日前まで
(平成30年4月1日に、現に有害使用済機器の保管等を業として行っている場合は平成30年10月1日までに届出)

(2)届出部数: 2部(1部返却用)

(3)届出様式及び添付書類:

No	提出書類の種類		項目	内容
	記入対象様式	添付書類		
1	様式第35号の2		氏名又は名称及び住所 (法人の場合)代表者の氏名	・個人の場合は氏名 ・法人(企業、団体等)の場合は登記上の名称及び代表者の氏名 ・事業者の主たる事務所(本社等)の郵便番号及び住所(都道府県から番地まで)
			事業の範囲	・「保管」、「保管及び処分」等の届出する事業の範囲
			事業所及び事業場の所在地並びに事業場の敷地面積	・有害使用済機器の保管等の業を行おうとする事業場の場所の所在地と面積
			保管の場所の所在地及び面積並びに保管する有害使用済機器の品目、保管量及び保管の高さ	・有害使用済機器の保管等の場所毎に所在地、面積、保管する有害使用済機器の品目、保管量及び保管の高さ
			保管高の上限	・保管場所毎の保管高の上限
			(処分を行う場合) 当該処分に係る事業場の所在地及び処分する有害使用済機器の品目	・当該処分に係る事業場の所在地及び処分する事業場毎に処分する有害使用済機器の品目
			(事業の用に供する施設を設置する場合)当該施設の種類の、数量、設置場所、設置年月日及び処理能力	・当該施設毎に施設の種類の、数量、設置場所、設置年月日及び処理能力
			(未成年者又は成年被後見人若しくは被保佐人の場合)法定代理人の氏名及び住所	・法定代理人の氏名及び住所
2		●	事業計画の概要	・事業の全体計画 ・処理の方法(保管・処分の別) ・取扱品目(品目毎の受入予定量、予定受入先事業者、保管場所、処理方法、予定持出先)
3		●	事業場の平面図及び付近の見取図	・事業場の状況がわかる平面図 ・事業場の周辺の状況がわかる見取り図
4		●	【事業の用に供する施設(保管場所を含む。)を設置する場合】	
			当該施設の処理方式、構造及び設備の概要	・施設の構造等を明らかにするものであれば、カタログでも可
			構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図、設計計算書	
			当該施設の付近の見取図	
5		●	届出者が場所又は施設の所有権を有することを証する書類(所有権を有しない場合、当該場所又は施設を使用する権原を有することを証する書類)	・土地の登記簿謄本(申請の3ヶ月以内に発行されたもの)等(借地の場合は賃借契約書等が必要)
6		●	【処分又は再生を業として行う場合】	
			処分又は再生に伴って生じた廃棄物の処理方法又は再生品の利用方法を記載した書類	・処分又は再生を業として行う場合は、処分又は再生に伴って生じた廃棄物の種類別に、その処理方法または再生品の利用方法が明記されたもの
7		●	【個人の場合】	
			住民票	・個人の場合は住民票(届出の直近3ヶ月以内に発行されたもの)
8		●	【法人の場合】	
			定款又は寄附行為 登記事項証明書	・登記事項証明書(届出の直近3ヶ月以内に発行されたもの)
9		●	【未成年者又は成年被後見人若しくは被保佐人の場合】 法定代理人の住民票	・未成年者又は成年被後見人若しくは被保佐人の場合は、法定代理人の住民票(届出の直近3ヶ月以内に発行されたもの)

※公的機関が発行する証明書については、原則発行日から3ヶ月以内のものとし、原本を窓口に表示すれば、提出はコピーで可。